

早稲田大学 社会科学部 政治・経済 講評

出題形式	マーク式
試験時間	60分
特徴・その他	大問は4問、構成は政治分野2問、経済分野3問。設問はすべてマーク式(選択肢)。解答数は昨年と同じ。教科書や資料集だけでは対応できない時事的知識や専門用語・年代・内容・数値等に関する設問もある。解答に際しては、リード文や選択肢を注意深く読み、選択肢のどの部分が正しくないのか、文節にスラッシュを入れたり、消去法等を用いて丁寧に正答を絞り込む姿勢も大切。

〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
I	統治機構 三権分立	問1:「法律案の議決」、両院協議会は不可欠の要件ではない。問2:国会法35条にはこのように規定されている。問4:内閣総理大臣は、国会の指名により天皇が任命する。問5:下級裁の裁判官の指名(憲法80条)。問6:「死刑の判決確定後」とある。問7:検察審査会、11人の審査員で構成され、地方裁判所に設置。	標準
II	国際政治 核軍縮	問1:ストックホルム＝アペールが採択されたのは、1950年3月。問3:部分的核実験禁止条約は、米・英・ソの3カ国で締結された。問4:オスロ条約(クラスター弾に関する条約)。問5:NPT イラクは湾岸戦争後、加盟。問7:START IIは発効していない。問8:INF 全廃条約はレーガン・ゴルバチョフ間で1987年調印。	やや難
III	市場経済 規制緩和	問2:知的財産権、著作権・特許権・意匠権・商標権など。問3:「共有地の悲劇」、各人の利己的行動がデメリットにつながる。問4:「範囲の救済」、企業の生産量増加や事業多角化がコスト削減につながるという概念。問6:「ジニ係数」、貧富の格差を測る指標。平等ならば0に、不平等であれば1に近づく。	やや難
IV	国際経済 多国籍企業	問1:OECDにはシンガポールは未加盟。問2:「ストックオプション制度」、株式会社の経営者や従業員が、自社株を一定の価格で購入できる権利。問3:ウは「中小企業事業分野調整法」。問5:直接投資は金融収支に分類。問6:文中の「第一次産品や採掘産業だけでなく」という記述に注意。	標準

〔総合コメント〕

教科書・資料集・用語集レベルの知識をふまえたうえで、条約や法令の内容、白書レベルの知識が必要な設問も多い。内外の時事的動向にも日頃から注意が必要。時事対策用の参考書等で内外の時事的動向や時事関連用語は押さえることも有効。基礎・標準レベルの問題を確実に解くこと。難問についてもあわてずに、リード文・設問を丁寧に読み、前後の文脈から正答を絞り込む粘り強さも大切。